

平成26年静岡県労働組合基礎調査結果

(平成26年6月30日現在)

- 1 労働組合組織状況
- 2 適用法規別組織状況
- 3 産業別組織状況
- 4 企業規模別組織状況
- 5 パートタイム労働者組織状況
- 6 主要労働団体別組織状況

静岡県経済産業部就業支援局労働政策課

用語について

- (1) この調査では、労働組合を「単位組織組合」、「単一組織組合」及び「連合団体」の3種類に区分している。

「単位組織組合」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取り、支部等の下部組織を全く持たない労働組合をいう。例えば、1企業1事業所の労働者だけで組織されている労働組合がそれである。

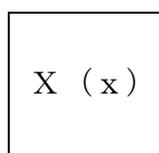
「単一組織組合」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取り、その内部に支部等の下部組織を持つ労働組合をいう。なお、単一組織組合の各組織段階のうち、最上部組織を「本部」、独自の活動を行いうる最下部組織（例えば支部）を「単位扱組合」という。

「連合団体」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取らず、単位組織組合、単一組織組合を1単位とした団体加盟の形式を取る労働組合をいう。

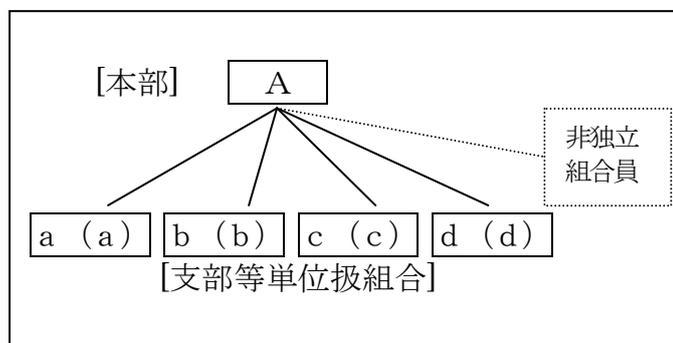
- (2) 調査結果は、「単位組織組合」及び単一組織組合の最下部組織である「単位扱組合」をそれぞれ1組合として集計した。

なお、独自の活動組織を持たない労働組合員（非独立組合員）は集計に含まれない。

単位組織組合
(例えば1企業1組合)



単一組織組合



() は労働組合員数

- ・労働組合数 = $X + a + b + c + d$
- ・労働組合員数 = $(x) + (a) + (b) + (c) + (d)$

平成26年労働組合の概要

1 労働組合組織状況（概況）

平成26年6月30日現在における県内の労働組合数及び労働組合員数は1,298組合、289,801人で、前年より、組合数は16組合、組合員数は789人、ともに減少した。

男女別労働組合員数では、男性が206,259人（全体の71.2%）、女性が83,542人（同28.8%）で、前年より、男性は92人増加、女性は881人減少した。

なお、総務省統計局が5年ごとに実施する「経済センサス調査」と、静岡県企画広報部情報統計局統計調査課が毎月実施する「毎月勤労統計調査」から推定した雇用者数を基礎として算出した推定組織率は19.4%と、前年より0.1ポイント上昇した。

表1-1 年次別労働組合組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数(%)	組合員数 (%)		
平成16年	1,498	299,212	△38	△7,843	△2.5	△2.6	1,633	18.3
17	1,468	294,865	△30	△4,347	△2.0	△1.5	1,642	18.0
18	1,443	293,706	△25	△1,159	△1.7	△0.4	※1,587	18.5
19	1,436	295,910	△7	2,204	△0.5	0.8	1,594	18.6
20	1,394	294,874	△42	△1,036	△2.9	△0.4	1,551	19.0
21	1,349	302,344	△45	7,470	△3.2	2.5	*1,574	19.2
22	1,329	305,773	△20	3,429	△1.5	1.1	1,573	19.4
23	1,329	300,165	0	△5,608	0.0	△1.8	1,576	19.0
24	1,328	296,640	△1	△3,525	△0.1	△1.2	☆1,515	19.6
25	1,314	290,590	△14	△6,050	△1.1	△2.0	1,505	19.3
26	1,298	289,801	△16	△789	△1.2	△0.3	1,490	19.4

注(1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

(2) 推定組織率算出方法

平成26年推定組織率

平成24年経済センサス雇用者数(県) (1,515,478人) …… (A)

伸び率 = $\frac{\text{平成26年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.9)}{\text{平成24年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.6)} \dots\dots (B)$

平成26年推定雇用者数(県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成26年労働組合員数}}{\text{平成26年推定雇用者数}} \times 100$

(3) 推定雇用者数について

- ・※印は、「平成18年事業所・企業統計調査」による雇用者数（事業所・企業統計調査は、平成18年の調査を最後に、経済センサスに統合）
- ・*印は、「平成21年経済センサス基礎調査」による雇用者数
- ・☆印は、「平成24年経済センサス活動調査」による雇用者数
- ・印なしは、「経済センサス調査」（事業所・企業統計調査）と、静岡県企画広報部情報統計局統計調査課が毎月実施する「毎月勤労統計調査」から算出した推定雇用者数

表1-2 県民生活センター管内別組織状況

() 内は対前年増減数

センター名	組合数	組合員数(人)		
		計	男	女
東部県民生活センター	442 (△8)	86,660 (△3,394)	60,929 (△1,337)	25,731 (△2,057)
中部県民生活センター	475 (△3)	91,000 (2,464)	61,010 (949)	29,990 (1,515)
西部県民生活センター	381 (△5)	112,141 (141)	84,320 (480)	27,821 (△339)
合計	1,298 (△16)	289,801 (△789)	206,259 (92)	83,542 (△881)

2 適用法規別組織状況

適用法規別の組合数は、「労働組合法」適用組合が1,140組合（全体の87.8%）と最も多く、次いで「地方公務員法」76組合（同5.9%）、「国家公務員法」の49組合（同3.8%）となった。

組合員数でも、「労働組合法」適用組合が246,153人（同84.9%）と最も多く、次いで「地方公務員法」36,105人（同12.5%）、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」4,830人（同1.7%）であった。

前年と比べて、最も増加したものは「労働組合法」適用組合の273人で、一方、最も減少したものは「地方公務員法」適用組合の911人であった。

表2 適用法規別組織状況

適用法規	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数 (人)
労働組合法	1,140	87.8	246,153	84.9	△14	273
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.1	577	0.2	△3	△98
地方公営企業等の労働関係に関する法律	31	2.4	4,830	1.7	△1	105
国家公務員法	49	3.8	2,136	0.7	3	△158
地方公務員法	76	5.9	36,105	12.5	△1	△911
合計	1,298	100.0	289,801	100.0	△16	△789

3 産業別組織状況

産業別の組合数は、「製造業」が474組合（全体の36.5%）と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の206組合（同15.9%）、「公務」の158組合（同12.2%）となった。

組合員数でも、「製造業」が143,045人（同49.4%）と最も多く、次いで「公務」の43,648人（同15.1%）、「卸売業、小売業」の24,894人（同8.6%）となった。

前年と比べて、組合員数が最も増加したものは「卸売業、小売業」の1,310人で、次いで「医療・福祉業」の200人となった。一方、最も減少したものは「製造業」の2,244人で、次いで「公務」の1,062人、「運輸業・郵便業」の240人となった。

表3 産業別組織状況

産 業	組合数		組合員数		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	8	0.6	57	0.0	0	△2
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	28	0.0	0	△1
建 設 業	50	3.8	5,357	1.8	△1	98
製 造 業	474	36.5	143,045	49.4	△9	△2,244
電気・ガス・熱供給・水道業	30	2.3	7,550	2.6	1	48
情 報 通 信 業	15	1.2	2,477	0.8	△1	△196
運 輸 業 , 郵 便 業	206	15.9	19,145	6.6	△2	△240
卸 売 業 , 小 売 業	101	7.8	24,894	8.6	△3	1,310
金 融 業 , 保 険 業	60	4.6	18,757	6.5	△1	57
不動産業,物品賃貸業	1	0.1	5	0.0	0	0
学術研究,専門・技術サービス業	14	1.1	526	0.2	0	△12
宿泊業,飲食サービス業	4	0.3	51	0.0	0	△3
生活関連サービス業,娯楽業	14	1.1	788	0.3	△1	16
教 育 , 学 習 支 援 業	40	3.1	1,525	0.5	△1	17
医 療 , 福 祉	53	4.1	10,652	3.7	2	200
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26	2.0	7,311	2.5	0	109
サービス業(他に分類されないもの)	21	1.6	1,928	0.7	1	120
公 務	158	12.2	43,648	15.1	△2	△1,062
分 類 不 能 の 産 業	20	1.5	2,057	0.7	1	996
合 計	1,298	100.0	289,801	100.0	△16	△789

注(1)「公務」は、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、国家公務員法、地方公務員法適用のものを集約した。

(2)日本標準産業分類に準じている。

4 企業規模別（民営企業）組織状況

民営企業の組合員数は246,153人と、前年より273人増加した。

企業規模別の組合数は、従業員数「300人以上」の企業が614組合（全体の53.9%）、「299人以下」の企業が453組合（同39.7%）と、「300人以上」の企業が全体の半分を占めている。前年と比べて、「300人以上」の企業は1組合増加、「299人以下」の企業は14組合減少した。

組合員数でも、「300人以上」の企業が208,795人（同84.8%）、「299人以下」の企業が25,510人（同10.4%）と、「300人以上」の企業が全体の8割を占めている。

詳細に見ると、「5,000人以上」の企業が92,973人で最も多く、全体の37.8%を占めている。次いで、「1,000～4,999人」の70,326人（同28.6%）、「500～999人」の29,102人（同11.8%）、「100～299人」の19,816人（同8.1%）、「300～499人」の16,394人（同6.6%）となった。

前年と比べて、組合員数が最も増加したものは「1,000～4,999人」の企業の3,454人で、一方、最も減少したものは「500人～999人」の企業の929人となった。

表4 企業規模別（民営企業）組織状況

企業規模	組合数	構成比(%)	組合員数(人)		対前年増減	
			組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
5,000人以上	226	19.8	92,973	37.8	△4	△379
1,000～4,999人	189	16.6	70,326	28.6	4	3,454
500～999人	105	9.2	29,102	11.8	△2	△929
300～499人	94	8.3	16,394	6.6	3	853
300人以上計	614	53.9	208,795	84.8	1	2,999
100～299人	221	19.4	19,816	8.1	△7	△693
30～99人	184	16.1	5,327	2.2	△3	△56
29人以下	48	4.2	367	0.1	△4	△18
299人以下計	453	39.7	25,510	10.4	△14	△767
その他	73	6.4	11,848	4.8	△1	△1,959
合計	1,140	100.0	246,153	100.0%	△14	273

注：「その他」には、複数企業の労働者で組織されている組合及び規模不明の組合が含まれる。

5 パートタイム労働者組織状況

パートタイム労働者の労働組合員数は16,486人で、前年より1,489人増加した。

全組合員数（289,801人）に占める割合は5.7%で、前年より0.5ポイント増加した。

また、女性は12,632人と、パートタイム労働組合員数の76.6%を占めている。

表5 パートタイム労働者組織状況

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に占める割合(%)
		うち女性(人)		
21	14,717	11,919	5,862	4.9
22	15,490	12,613	773	5.1
23	15,081	12,318	△409	5.0
24	14,393	12,212	△688	4.9
25	14,997	12,585	604	5.2
26	16,486	12,632	1,489	5.7

6 主要労働団体別組織状況

(1) 全国主要労働団体別組織状況

連合に加盟している組合は689組合(全体の53.0%)、216,683人(同74.7%)と最も多く、次いで全労連加盟の138組合(同10.6%)、16,311人(同5.6%)、全労協加盟の22組合(同1.7%)、519人(同0.2%)の順となった。

前年と比べて、連合は1,207人増加、全労連は3,673人減少、全労協は20人増加した。

表6-1 適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

区 分	連 合		全 労 連		全 労 協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	608	187,077	83	5,644	22	519	428	53,018	1,141	246,258
5,000人以上	194	83,342	5	275	17	348	11	9,113	227	93,078
1,000~4,999人	127	56,897	10	3,199	1	36	51	10,194	189	70,326
500~999人	64	19,861	3	24	1	12	37	9,205	105	29,102
300~499人	49	9,854	2	155	0	0	43	6,385	94	16,394
100~299人	109	11,138	12	899	0	0	100	7,779	221	19,816
30~99人	43	1,401	19	383	3	123	119	3,420	184	5,327
29人以下	6	57	10	58	0	0	32	252	48	367
その他	16	4,527	22	651	0	0	35	6,670	73	11,848
特労法適用	1	330	1	247	0	0	0	0	2	577
地公労法適用	12	1,826	11	1,284	0	0	8	1,720	31	4,830
国公法適用	23	1,015	24	1,094	0	0	2	27	49	2,136
地公法適用	45	26,435	19	8,042	0	0	12	1,628	76	36,105
合 計	689	216,683	138	16,311	22	519	450	56,393	1,299	289,906
構成比(%)	53.0	74.7	10.6	5.6	1.7	0.2	34.7	19.5	100.0	100.0
対前年増減	△6	1,207	△6	△3,673	0	20	△4	△1,696	△16	△750

注:複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

(2) 県内主要労働団体別組織状況

県内主要2労働団体に加盟している組合員数は、連合静岡が202,723人、静岡県評が16,526人となった。

前年と比べて、連合静岡は773人増加、静岡県評は588人増加、ともに増加した。

表6-2 主要労働団体別組織状況

(単位:人)

全国上部	県内上部				構成比(%)	対前年増減
	連合静岡	静岡県評	無加盟	計		
連 合	199,276	0	17,407	216,683	74.7	1,207
全労連	0	14,594	1,717	16,311	5.6	△3,673
全労協	0	243	276	519	0.2	20
無加盟・その他	3,447	1,689	51,257	56,393	19.5	1,696
計	202,723	16,526	70,657	289,906	100.0	△750
対前年増減	△773	△588	611	△750		
構成比(%)	69.9	5.7	24.4	100.0		

注:複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

[附表]

○雇用者数、労働組合の推移

年次	推定雇用者数	組合数	組合員数	推定組織率
38	728,961	1,242	253,051	34.7
39	749,964	1,363	271,064	36.1
40	743,305	1,411	284,242	38.2
41	829,853	1,430	299,890	36.1
42	839,512	1,380	298,204	35.5
43	881,367	1,398	306,488	34.8
44	964,743	1,455	315,672	32.7
45	989,780	1,514	328,792	33.2
46	993,118	1,610	345,715	34.8
47	1,090,500	1,634	350,350	32.1
48	1,129,955	1,660	353,688	31.3
49	1,140,915	1,672	363,920	31.9
50	1,113,164	1,724	367,672	33.0
51	1,099,833	1,741	360,724	32.8
52	1,112,053	1,756	357,336	32.1
53	1,170,919	1,757	357,956	30.6
54	1,202,000	1,795	359,529	29.9
55	1,237,000	1,821	360,083	29.1
56	1,256,000	1,839	365,465	29.1
57	1,270,000	1,843	369,168	29.1
58	1,304,000	1,853	371,085	28.5
59	1,326,000	1,849	368,184	27.8
60	1,332,000	1,848	367,824	27.6
61	1,406,170	1,864	368,756	26.2
62	1,366,000	1,834	364,721	26.7
63	1,405,000	1,828	368,557	26.2
平成元	1,385,000	1,812	362,755	26.2
2	1,493,000	1,814	364,634	24.4
3	1,616,067	1,817	368,886	22.8
4	1,642,000	1,829	370,614	22.6
5	1,723,000	1,786	376,145	21.8
6	1,702,000	1,763	373,324	21.9
7	1,681,000	1,723	367,337	21.8
8	1,655,254	1,714	361,381	21.8
9	1,671,000	1,721	355,632	21.3
10	1,675,000	1,723	351,919	21.0
11	1,676,000	1,682	341,771	20.4
12	1,619,000	1,667	331,217	20.5
13	1,625,000	1,648	323,041	19.9
14	1,586,000	1,599	312,166	19.7
15	1,595,000	1,536	307,055	19.3
16	1,633,000	1,498	299,212	18.3
17	1,642,000	1,468	294,865	18.0
18	1,587,000	1,443	293,706	18.5
19	1,594,000	1,436	295,910	18.6
20	1,551,000	1,394	294,874	19.0
21	1,574,000	1,349	302,344	19.2
22	1,573,000	1,329	305,773	19.4
23	1,576,000	1,329	300,165	19.0
24	1,515,000	1,328	296,640	19.6
25	1,505,000	1,314	290,590	19.3
26	1,490,000	1,298	289,801	19.4

